

「保健医療科学」
第66巻 第1号 予告

特集：データに基づく保健医療の計画と展開（仮題）

保健医療における科学的データの活用（仮題）	緒方裕光
地域の重症化予防における連携強化とデータヘルス計画の推進（仮題）	今井博久
健康増進計画の推進のための栄養・食生活分野におけるデータ活用（仮題）	石川みどり
自治体における生活習慣病対策推進のためのデータ活用マニュアル（仮題）	横山徹爾
保健医療における費用対効果の評価方法の概要と標準化（仮題）	白岩健
医薬品・医療機器の費用対効果評価の試行的導入（仮題）	福田敬
ワクチンの費用対効果と公費負担のあり方（仮題）	池田俊也

編 集 後 記

テロについては、海外におけるテロ報道があっても身近には感じられず、ましてやCBRNテロへの危機感は専門家の間でしか高いものであるとは言えなかった反省があります。1995年の地下鉄サリン事件においても、「事件」そのものは大きく扱われたのは記憶にありますが、公衆衛生対策としてのあり方について、各自治体で十分に検討してきているのかは懸念されるところです。残念ながら、2011年の東日本大震災時の原発事故で放射性物質の汚染を経験したこともあり、今後、様々なCBRNによる危機に曝される危険性があることを強く感じるようになったのも事実です。

今回の特集では、「CBRN（化学剤、生物剤、核・放射性物資）テロに対する公衆衛生対策の進展」をテーマとし、2020年の東京オリンピック・パラリンピックをも見越した公衆衛生対応に必要な技術的知見、生物テロとなる炭疽菌の患者診断・治療、曝露者の管理、除染の考え方について具体的に解説いただいています。

さらに2016年の伊勢志摩サミットの事例を踏まえ、国や地方自治体、関係機関等の連携体制構築の必要性や、感染症サーベイランスの一元化、医療機関強化サーベイランスの有効性が明確になったと同時に課題も見えてきています。CBRNテロへの対応は、対応する人材の育成や体制構築も急務だと言えます。知識がなければ、不安や恐怖が先立ち、混乱してしまい、迅速かつ適切な対応には至りません。これからの公衆衛生対策は、国民保護法やCBRNに関する知見をよく理解し、今までのあらゆる経験等を共有していくことで、経験したことのない危機に対する準備を進められると考えられます。本特集の内容を参考に、どこでも起こり得るCBRNテロに対する危機管理意識を一層高め、それぞれの立場での対策を是非とも進めていただけるよう期待したいと思います。

（生涯健康研究部 森永裕美子）